

第19期

運用報告書(全体版)

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ (愛称 匠の逸品)

【2023年10月5日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)」は、2023年10月5日に第19期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年4月24日から2024年4月5日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、JPX日経インデックス400の構成銘柄(銘柄入替時の予定銘柄を含みます。)および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月5日および10月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		JPX日経インデックス400 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税分 込金	期騰 落率	騰落 率	騰落 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期(2021年10月5日)	12,120	200	△ 1.7	17,528.33	△ 2.1	97.7	—	2,533
16期(2022年4月5日)	11,736	200	△ 1.5	17,546.77	0.1	95.1	—	2,382
17期(2022年10月5日)	11,261	200	△ 2.3	17,215.12	△ 1.9	90.0	—	2,210
18期(2023年4月5日)	11,649	200	5.2	17,874.80	3.8	95.4	—	2,203
19期(2023年10月5日)	13,473	200	17.4	20,387.52	14.1	97.6	—	2,381

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		JPX日経インデックス400 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年4月5日	円 11,649	% —	ポイント 17,874.80	% —	% 95.4	% —	
4月末	12,011	3.1	18,520.14	3.6	95.8	—	
5月末	12,320	5.8	19,331.68	8.2	97.6	—	
6月末	13,166	13.0	20,765.91	16.2	98.4	—	
7月末	13,545	16.3	21,043.08	17.7	98.9	—	
8月末	13,926	19.5	21,080.70	17.9	97.8	—	
9月末	14,272	22.5	20,914.06	17.0	97.2	—	
(期末) 2023年10月5日	円 13,673	% 17.4	ポイント 20,387.52	% 14.1	% 97.6	% —	

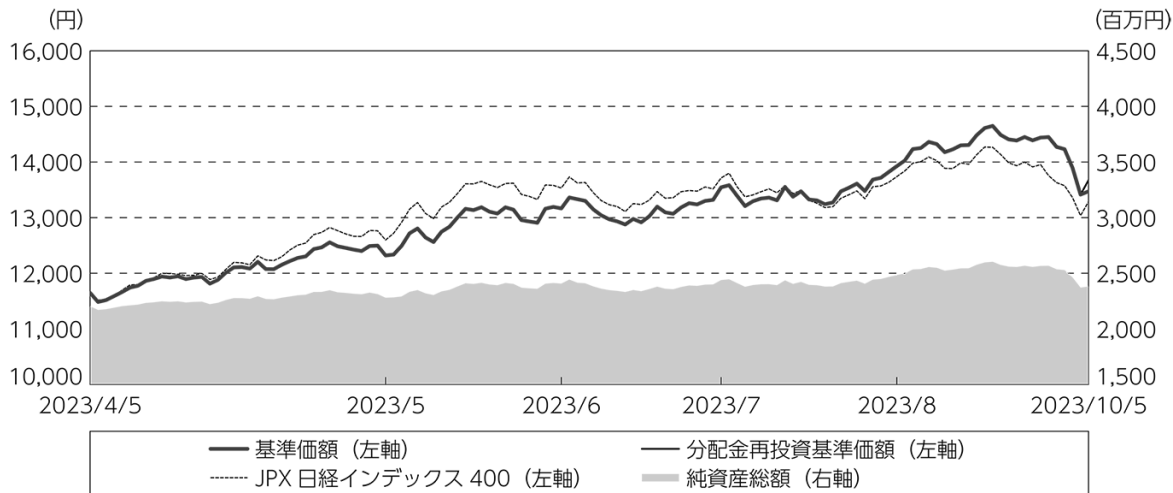
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
- ・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年4月6日～2023年10月5日)



期首：11,649円

期末：13,473円 (既払分配金(税引前)：200円)

騰落率：17.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2023年4月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、輸送用機器、銀行業、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、INPEX、デンソー、クラレなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、鉄鋼、食料品、海運業が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、レノバ、パナソニックホールディングス、アドバンテストなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2023年4月6日～2023年10月5日）

当期の国内株式市場は上昇しました。欧米の金融不安が落ち着きを見せたこと、日銀の植田新総裁が金融緩和継続姿勢を示したこと、米著名投資家が日本株への追加投資意向を示したことなどが好感され、国内株式市場は大きく上昇しました。2023年5月以降は海外投資家を中心とした資金流入が発生し、上昇基調が継続しました。背景には、日銀による緩和策継続に加え、日本企業の業績が堅調であり、増配や自社株買いを発表する日本企業が多く、日本株の相対的な魅力度の高まりが評価されたためと考えています。期末にかけては日米で長期金利が上昇したことなどを受け、国内株式市場は調整しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年4月6日～2023年10月5日）

当ファンドの運用につきましては、ROE（自己資本利益率）の水準、方向性、変化等に着目した銘柄選別を継続しました。

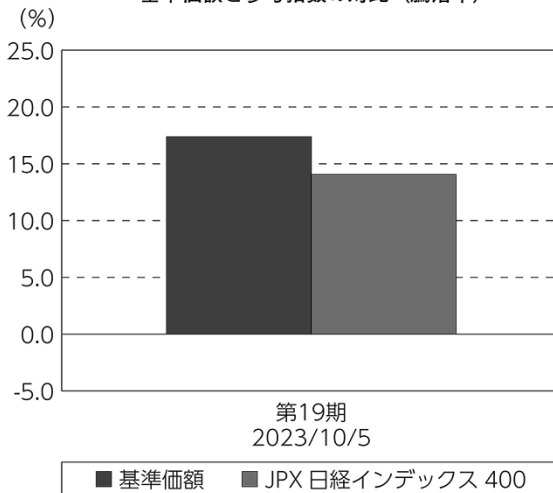
主な投資行動としては、JPX日経インデックス400の銘柄を中心に、今後の本格的な生産回復が期待されるトヨタ自動車や原子力発電等エネルギー政策や防衛政策の転換が今後業績の追い風となり得る三菱重工業等を新規に組み入れた一方、米国事業の低迷が懸念されるセブン&アイ・ホールディングスや中国景気の低迷が業績の足枷となるキーエンス等を売却しました。また新潟関連銘柄では、株主還元拡充への期待の大きいINPEXを新規に組み入れた一方、前期の大幅増益からの反動による業績悪化が懸念された石油資源開発を売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年4月6日～2023年10月5日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているJPX日経インデックス400の騰落率を3.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、JPX日経インデックス400です。

分配金

(2023年4月6日～2023年10月5日)

当ファンドは毎年4月5日および10月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり200円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第19期
	2023年4月6日～ 2023年10月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.463%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,711

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は上昇基調が続くと見ております。堅調な企業業績に加え、増配や自己株式取得など株主還元拡充への期待も高まると予想します。バリュエーション面でも日本株に割高感はないと見ており、政治的な安定性の面からも海外投資家から選好されやすい状況にあると思われれます。ただ、米国の政府機関の閉鎖や米国債の格下げ等をきっかけに、一時的に投資家のリスク回避の姿勢が強まることもあり得ると見られ、短期的には神経質な展開となる可能性も視野に入れておく必要があると考えています。

当ファンドにおける投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROEの水準、方向性、変化等に着目します。ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。

当面は、株価の方向性に細心の注意を払いつつ、優良株を中心に業種分散の効いたポートフォリオで運用を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

（2023年4月6日～2023年10月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 112	% 0.847	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.413 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.412 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.022 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.140	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 19 ）	（ 0.140 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	132	0.993	
期中の平均基準価額は、13,206円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

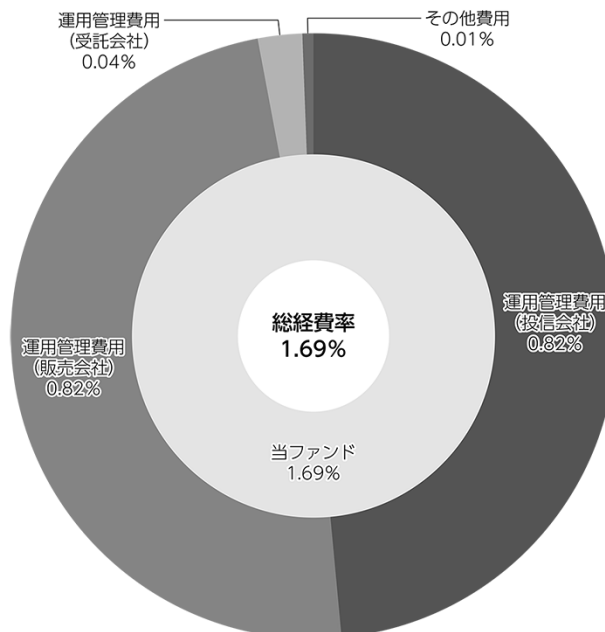
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月6日～2023年10月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		809	1,933,729	623	2,075,202
		(36)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年4月6日～2023年10月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,008,931千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,343,688千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月6日～2023年10月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,933	百万円 190	% 9.8	百万円 2,075	百万円 405	% 19.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,368千円
うち利害関係人への支払額 (B)	392千円
(B) / (A)	11.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年10月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.4%)				
ニッスイ	—	80	—	56,360
雪国まいたけ	5	0.1	—	89
鉱業 (3.4%)				
I N P E X	—	40	—	78,520
石油資源開発	13	—	—	—
建設業 (4.1%)				
第一建設工業	5	7	—	11,564
田辺工業	7	10	—	14,690
植木組	5	6	—	8,976
福田組	1	2	—	9,520
九電工	—	6	—	27,420
インフロンア・ホールディングス	—	16	—	24,032
食料品 (0.9%)				
ブルボン	3	0.1	—	228
亀田製菓	2	1	—	4,185
岩塚製菓	1	1	—	5,110
セイヒョー	0.3	2.5	—	6,550
一正蒲鉾	5	5	—	3,820
サトウ食品	1	0.1	—	551
パルプ・紙 (3.4%)				
北越コーポレーション	91	80	—	80,080
化学 (9.3%)				
クラレ	54	49	—	81,144
信越化学工業	18	15	—	64,320
三井化学	10	7	—	26,103
花王	—	4.6	—	25,396
有沢製作所	20	18	—	19,080
医薬品 (2.8%)				
ロート製薬	24.5	18	—	65,736
第一三共	15.5	—	—	—
ガラス・土石製品 (—%)				
太平洋セメント	20	—	—	—
鉄鋼 (1.4%)				
日本製鉄	20	—	—	—
J F Eホールディングス	—	15	—	30,990
北越メタル	1	1	—	1,602

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (0.6%)				
コロナ	5	0.1	—	92
ダイニチ工業	10	20	—	14,300
機械 (9.4%)				
ディスコ	—	2.4	—	67,056
太陽工業	6	6	—	8,022
小松製作所	15	12	—	45,072
北越工業	4	4	—	7,752
三菱重工業	—	12	—	91,320
電気機器 (16.5%)				
イビデン	5	4.2	—	33,860
日立製作所	—	5	—	44,400
三菱電機	—	25	—	44,212
日本電気	—	11	—	82,445
パナソニック ホールディングス	—	30	—	47,145
ソニーグループ	5	—	—	—
TDK	10	5	—	26,780
アドバンテスト	—	13.6	—	57,664
キーエンス	1.4	—	—	—
ツインバード	5	0.1	—	51
ファナック	13.5	—	—	—
東京エレクトロン	4.2	2.4	—	47,412
輸送用機器 (12.2%)				
デンソー	10	19.6	—	44,923
トヨタ自動車	—	43	—	111,370
スズキ	15	17	—	95,880
日本精機	10	29	—	31,088
精密機器 (—%)				
HOYA	3	—	—	—
その他製品 (2.2%)				
スノーピーク	5	0.1	—	114
遠藤製作所	10	10	—	7,650
ヨネックス	31	27	—	42,930
電気・ガス業 (2.1%)				
関西電力	—	25	—	47,962
北陸瓦斯	0.1	0.1	—	359

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ（愛称 匠の逸品）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (1.8%)			
新潟交通	0.5	0.5	1,017
東日本旅客鉄道	5	5	39,870
海運業 (1.5%)			
商船三井	—	9	35,730
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
リンコーコーポレーション	1	0.1	163
情報・通信業 (1.1%)			
インターネットイニシアティブ	20	—	—
大塚商会	10	4	24,240
B S Nメディアホールディングス	1	1	1,553
卸売業 (3.1%)			
三井物産	14.5	14	70,938
小売業 (6.9%)			
エービーシー・マート	—	18	47,664
ハードオフコーポレーション	50	25	36,375
オーシャンシステム	5	5	5,020
セブン&アイ・ホールディングス	15	—	—
トップカルチャー	1	1	189
コメリ	3	15	46,575

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
アクシアル リテイリング	2	2	7,430	
アークランズ	4	0.1	151	
ファーストリテイリング	2.4	0.5	15,875	
銀行業 (13.4%)				
第四北越フィナンシャルグループ	25	22	83,600	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	70	87,850	
りそなホールディングス	47	170	139,298	
大光銀行	10	0.1	129	
保険業 (—%)				
東京海上ホールディングス	24	—	—	
不動産業 (—%)				
野村不動産ホールディングス	17	—	—	
サービス業 (1.5%)				
キタック	1	1	346	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	11	16	34,624	
スプリックス	5	0.1	80	
合 計	株数・金額	864	1,087	2,324,650
	銘柄数<比率>	66	71	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年10月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,324,650	94.9
コール・ローン等、その他	125,329	5.1
投資信託財産総額	2,449,979	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年10月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,449,979,945
コール・ローン等	102,905,795
株式(評価額)	2,324,650,100
未収配当金	22,424,050
(B) 負債	68,792,249
未払収益分配金	35,347,238
未払解約金	13,183,152
未払信託報酬	20,130,479
未払利息	60
その他未払費用	131,320
(C) 純資産総額(A-B)	2,381,187,696
元本	1,767,361,916
次期繰越損益金	613,825,780
(D) 受益権総口数	1,767,361,916口
1万円当たり基準価額(C/D)	13.473円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3473円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,891,493,606円、期中追加設定元本額は269,371円、期中一部解約元本額は124,401,061円です。

○損益の状況（2023年4月6日～2023年10月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,871,622
受取配当金	28,879,374
受取利息	△ 1
その他収益金	5,235
支払利息	△ 12,986
(B) 有価証券売買損益	349,181,524
売買益	424,167,128
売買損	△ 74,985,604
(C) 信託報酬等	△ 20,264,201
(D) 当期損益金(A+B+C)	357,788,945
(E) 前期繰越損益金	172,608,840
(F) 追加信託差損益金	118,775,233
(配当等相当額)	(337,590,223)
(売買損益相当額)	(△218,814,990)
(G) 計(D+E+F)	649,173,018
(H) 収益分配金	△ 35,347,238
次期繰越損益金(G+H)	613,825,780
追加信託差損益金	118,775,233
(配当等相当額)	(337,590,223)
(売買損益相当額)	(△218,814,990)
分配準備積立金	495,050,547

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第19期
(a) 配当等収益(費用控除後)	27,323,437円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	275,086,391円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	337,590,223円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	227,987,957円
分配対象収益(a+b+c+d)	867,988,008円
分配対象収益(1万円当たり)	4,911円
分配金額	35,347,238円
分配金額(1万円当たり)	200円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	200円
支払開始日	2023年10月12日（木）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

SBI 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2023年7月1日）